

ミクロ経済学の保険論への適用

同志社女子大学 大倉 真人

1. はじめに

本報告は、保険論分野での研究を行うに際しての「定量的な方法」の適用について検討することを目的としたものである。より詳細に言えば、本報告は、「定量的な方法」の一分類である「経済モデル分析」のさらに一分類である「ミクロ経済学を用いたモデル分析」を保険論分野での研究に関連して述べることを主眼としている。

2. 保険論において、なぜ「ミクロ経済学」なのか？

第一に、ミクロ経済学が、共通理解の程度の高い分野である点をあげることができる。多くの経済・経営・商学系の大学において「ミクロ経済学」が必須あるいは選択必須科目になっている点を考えた場合、現在、保険論を含めた経済・経営・商学系の分野の研究者の多くは、少なくともベーシックレベルでのミクロ経済学の学習経験があるものと考えられる。その意味において、ミクロ経済学で登場する考え方や概念等は、経済・経営・商学系の研究者における「共通言語」となっているとと言える。そしてこの事実は、ミクロ経済学が、他の専門分野の研究者との議論や共同研究の素地となりうる点における優位性につながる。

第二に、「科研費審査システム改革 2018」において行われた科研費審査区分の改訂をあげることができる。この改訂によって、これまで民事法学関連、金融およびファイナンス関連、商学関連の3つの小区分においてキーワード（内容の例）として示されていた「保険」が、金融およびファイナンス関連のみになってしまったが、このことは、保険論分野での研究に関する（ミクロ）経済学の適用を考える際に無視できない。今後、保険論を担当する研究者が科研費採択を目指す場合、金融やファイナンスの研究者のような経済学を基礎とした研究スタイルが求められるようになるかもしれない。さらに、経済学をベースとする審査員によって採択採否が決定する可能性が高まることで、共通言語としての（ミクロ）経済学という側面が、より注視すべき事柄となるかもしれない。

第三に、大学教員の採用・異動・内部昇進等に際して、海外のレフェリー付きジャーナルへの論文掲載が求められることが増えている点をあげることができる。言うまでもなく、海外のレフェリー付きジャーナルでは英語（あるいは他の外国語）による論文執筆が求められることになる。しかしながら、多くの日本人研究者にとって英語（あるいは他の外国語）は母国語でないことから、日本語のように自由に使いこなせないケースが少なくない。特に研究では「厳密性」が求められることから、細かな言葉のニュアンスの違いを表現できる必要に迫られると言えるが、それには少なくない困難性を伴う。

この点を念頭に置いた上で、ミクロ経済学を用いたモデル分析について考えてみると、先ほど述べた共通言語化による優位性に加えて、数学的なアプローチを採用している点

にも優位性が認められることが分かる。数式は万国共通の表現方式であることから、各数式が示す内容の理解は、どの言語を母国語としているかに関係しない。また、論文全体の議論の流れやインプリケーションを数式展開等の追跡によって理解できることから、読者に「論文の中で何を分析しようとしているのか」が理解されやすいという優位性も存在する。

3. 保険論との関連性が強いミクロ経済学の領域

第一に掲げられる領域として、産業組織論・応用ミクロ経済学・ゲーム理論があげられる。これらの領域では、市場は完全ではなく、例えば企業が価格支配力を有していたり、各企業が販売する財・サービスの質などを戦略的に決定したりする状況を取り扱うことに力点が置かれている。そして日本の保険市場が寡占的である現状を鑑みた場合、これらの領域における研究手法を用いての分析は、より現実に則した結論を導くのに有効であると評価できる。

第二に掲げられる領域として、情報の経済学・リスクの経済学があげられる。そして、これらの領域において最も良く知られておりかつ幅広く議論が展開されている研究内容として、逆選択およびモラルハザードの研究があげられる。なおその議論の中身は、「遺伝子審査情報」の非対称性を原因とした逆選択問題など、より複雑かつ現実の保険市場において登場する情報やリスクにかかる研究などに及んでいる。

第三に掲げられる領域として、近年研究が盛んな行動経済学を掲げることができる。行動経済学は、ミクロ経済分析において用いられている期待効用理論に代わる理論をもって分析・説明を行うものであり、具体的には期待効用理論において捨象されていた心理的な要素などを包含した経済学であると説明できる。それゆえに行動経済学は「非期待効用理論」に基づく経済学であると理解される。なお、このような心理的側面を含めた研究として、「後悔理論」(regret theory) や「安堵理論」(rejoicing theory) などがあり、これらの理論を用いた分析は、心理的要素も含めた上での消費者の保険加入の意思決定行動などを議論する際に有効なものとなっている。

4. おわりに

本報告では、保険論においてミクロ経済学を用いることに関連して、その理由や優位性について述べるとともに、ミクロ経済学の領域のうち、特に保険論分野での研究との関連性が深いと思われるものとして、産業組織論・応用ミクロ経済学・ゲーム理論、情報の経済学・リスクの経済学、行動経済学を紹介する。

保険論分野の研究で用いられる分析手法は数多くあると思われるが、その中においてミクロ経済学は1つの有力な手法であり、かつ他分野からの共通理解が得られやすい手法でもある。その意味において、今後の保険論研究において、ミクロ経済学を用いた研究がより盛んになることが期待される。